

令和2年度  
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	04	01	01	144010	水道未普及地域対策事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	02 生活基盤の充実		
	施策	05 安全な水の安定的供給					
目的	給水区域外の生活用水確保						
対象	市内水道未普及地域に居住し生活用水の確保が困難な方						
意図	安全で安定した生活用水の確保を図る						
事業概要	<p>水質検査 水道未普及地域の世帯等を対象に、浄水施設等の設置を希望する自宅等で現在使用している水を水質検査する。 ・水質検査手数料 7,700円/回×2回=15,400円：令和2年度 実績なし 浄水施設等の設置にかかる補助金の交付 水道未普及地域の世帯等を対象に、浄水施設等の設置にかかる補助金対象経費（上限額300万円）の9割（補助金交付限度額270万円）を補助する。 ・浄水施設等の設置経費にかかる補助金交付額実施 長洞地区 756,000円×1施設=756,000円 外川目地区 2,173,000円×2世帯=4,346,000円 内川目地区 1,356,000円×1世帯=1,356,000円</p> <p>補助金制度の周知</p>						
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	補助金制度周知活動件数	件	計画	4.00	5.00		
			実績	7.00	3.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標		単位	区分	H31	R02	R03	
1	浄水施設等設置率	%	目標	59.00	58.30		
			実績	56.30	59.40		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
平成29年度に実施した当該補助金制度を利用した浄水施設の導入に関するアンケート調査及び戸別訪問により聞き取り調査を実施し、令和2年度希望していた3世帯及び共同利用1地区が予定どおり実施した。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	未普及地域における市民の文化的生活の観点から、生活用水確保の支援・対策が必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	補助金制度周知活動として対象者を戸別に訪問し、丁寧に水道設備の状況を聞き取りながら、対象世帯毎に適切な簡易浄水器システムを提案することで、浄水施設等の設置率の向上を図る。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	浄水施設の資材や工事費用が上昇傾向にあること、また、対象世帯が点在しているため複数世帯による共同設置が困難であることから、1世帯当たりの事業費を削減することは相当困難な状況にある。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	水道未普及地域を対象としている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	平成29年度に実施した本補助金制度の利用意向アンケート及び戸別訪問において希望した世帯に対し、補助金制度を案内・説明し4件の設置が図られた。
	次年度に向けて	本補助金制度について住民周知を図っているが、各家庭の諸事情や生活条件等さまざまな状況から、短期スパンでの実施には難しい課題である。今後も戸別訪問やアンケートを実施し、周知活動の継続していく必要がある。